

2025 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

2025 年度事業計画書

平素は、静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

足元では、国内外とも不透明感が拭えない状況が続いています。世界を見渡せば地域紛争の長期化に加え、中国経済の低迷、欧米諸国の変調も目立ち、とりわけ、米国トランプ政権の強引な外交スタンスは、世界のかく乱要因となっています。国内では昨年、台風や集中豪雨などの自然災害が相次ぎ、未曾有の酷暑も消費生活や企業活動に多大な影響を及ぼしました。人手不足や物価上昇を背景に賃上げが進んだ一方、日本銀行が 17 年ぶりに利上げに動き出し、「金利のある世界」に戻ったことも、トピックスとなりました。こうした中、本県経済は総じて回復基調をたどっていますが、米や生鮮食品などの価格高騰を受けて消費者の節約志向が高まる中、その勢いは力強さを欠くのが実状です。

迎える 2025 年度は、内外情勢の変容などを受け、本県を巡る経済環境が変化するスピードは一段と加速するでしょう。注目されるのは、軋みながらも回り始めた「賃金と物価の好循環」の勢いをいかに増すことができるかです。引き続き自然災害リスクや政治的混乱、流動的な世界情勢など不確実性が高いことは否めませんが、そうした現実を冷静に見据えつつ、好循環の燃料となる利潤の確保と適切な労働分配を社会全体として進めていく必要があります。そのためには、省人化投資やデジタル技術の活用による生産性向上とともに、山積する構造的課題解決とビジネスをリンクさせ、社会的に付加価値の高い事業モデルを創出していくことが求められます。

私ども静岡経済研究所では、2023 年度に掲げたビジョン「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」のもと、第 7 次中期事業計画（5 カ年計画）を推進しており、本年度はその 3 年目となります。事業のコアである調査研究力の強化や県内各機関・団体との関係深化、および受託調査を通じた社会的役割のさらなる発揮、経営セミナーをはじめとした会員サービスの充実を図るとともに、諸業務のデジタル化に集中的に取り組んでいきます。また、6 月には本県経済の現状や展望をまとめた「静岡県経済白書 2025」を発刊する予定です。

今後とも、県内企業の発展、産業振興、地域づくりの一助となるべく調査研究に努めてまいりますので、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 2025 年度事業計画の取組み方針

第7次中期事業計画（2023～27年度の5年間、6頁参照）の3年目にあたる今年度は、「**地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～**」のビジョンのもと、以下の方針に基づく取組みを進めます。

（1）調査研究力の強化

質の高いテーマ選定や調査企画力、分析力、提言力の向上を図り、有益な情報発信に努めます。また、研究員の専門領域、担当業種・地域への知見を深め、研究の質向上を図ります。

- ・ベテラン研究員と若手研究員のマンツーマン指導を徹底するとともに、問題意識の掘り下げや調査手法の工夫、原稿執筆力を向上
- ・スキルアップとノウハウ継承により、幅広い受託案件に対応

（2）情報発信力の強化

出版物の刷新を図り、情報発信力の強化と当所のプレゼンス向上につなげます。また、SNS等の活用を広げ、研究所の認知度向上と事業活動への理解浸透を図ります。

- ・「静岡県経済白書2025」を発刊し、販売促進等に注力
- ・デジタルツールを活用した情報発信力強化

（3）社会的役割のさらなる発揮

会員・地域の利害関係者の満足度を高め、地域の社会的課題の解決につなげていきます。

- ・地域担当の機能を強化し、自治体とのネットワークを深化
- ・会員・地域のニーズに沿った経営セミナー、新春講演会の開催

（4）経営基盤の安定化

会員数・会費収入の維持に努めるとともに受託調査や経営セミナーなどの収益事業に注力し、経営基盤の安定化を図ります。また、デジタル化を進め、業務効率化と会員サービスの向上につなげます。

- ・会員獲得運動の展開による会員数の維持
- ・CRM導入等に向けたデジタル化プロジェクトの推進

2. 調査研究事業

経済環境や社会構造の変容を踏まえ、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域活性化に向けた取り組みなどを実証的に調査・研究し、本県経済の成長や地域社会の持続的発展に資する提言に注力していきます。その調査研究成果は、月刊誌のほか、ホームページやSNSといったデジタル媒体を活用して会員向けに提供するとともに、マスメディアや講演など多様なチャネルを通じて広く発信します

◎静岡県経済白書

静岡県経済・産業の過去・現在・未来を概観できる「静岡県経済白書」を6月に発刊

◎定例出版物

A. 調査月報	年11回発行予定
B. 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 経営相談	年6回発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内主要産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. ボーナス予想	年2回実施予定
F. 静岡県経済と主要産業の展望	年1回実施予定
G. 最近の静岡県経済と地域動向	年1回実施予定
H. 県内世帯の消費動向調査	年1回実施予定
I. ゴールデンウィーク集客動向調査	年1回実施予定

◎自主研究テーマ（予定）

- A. 静岡県民の幸福度分析
 - B. 迫る労働供給制約への対応
 - C. 人口減少下における二地域居住、地域生活圏の視点
 - D. 急進化する生成A I を経営に取り込む
 - E. 新時代の外国人材の活用
 - F. 光産業先端地域のこれまでとこれから
 - G. 川上・川下への進出で活路を拓く県内卸売業 など
- そのほか、県内の業界調査、地域調査（市町の経済構造分析）を実施予定

◎デジタルサービス

- A. 静岡県会社要覧W e b 閲覧サービス及び電子ブック版（会員向け）
- B. 調査研究レポート検索サービス（会員向け）
- C. Y o u T u b e 配信（一般公開）
- D. X（旧ツイッター）配信（一般公開）

3. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

地方自治体においては、社会課題が高度化・複雑化する中、限られた予算の中でより効果的な行政施策を実行する必要性に迫られており、施策の検討段階における実態調査や実行後の効果検証調査の重要性が益々高まっています。加えて、地球規模で持続可能な社会を作り出す機運が高まり、県内自治体や企業においても環境保全をはじめとしたSDGs推進に向けた動きが進みつつあります。

今後も、公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、イベントの経済波及効果算定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、行政、外郭団体、経済団体などの調査ニーズに的確に対応していくとともに、静岡銀行と連携してインパクト評価業務に取り組んでいきます。

4. セミナー事業、会員交流

会員企業の人材育成に貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報や静岡県の地域・経済に関する講演会等を開催します。

- A. ハイレベルな講師陣と豊富なプログラムをとりそろえ、満足度の高い「**経営セミナー**」を年間30回、企画・開催します。
- B. 会員企業や経済団体、大学などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会に当研究所役職員を**講師派遣**します。
- C. 地域への貢献を目的に、県内3会場にて、静岡銀行との共催による「**新春講演会**」を実施します。

5. 会員数の維持・復元

企業、地域が直面する課題解決に役立つ調査研究や人材育成に貢献するセミナーなど、各種サービスの充実を図り、地域における存在価値を高めていきます。また、SNSなどデジタルツールを活用し、会員に有益な情報を効果的に発信していくことで、会員数の維持・復元に努めます。

6. その他

(1) 公職委員への就任

地方自治体、経済団体などからの要請に応じて各種委員会の委員に就任し、専門家としての知見を発揮していきます。

(2) 研修生の受け入れ

地方自治体、民間企業、中国浙江省などから研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材の育成に貢献していきます。

(3) SDGs への取り組み

所員の人材育成や働き方改革の推進など人的投資の積極化に取り組むとともに、SDGsに関する情報発信や啓発活動を拡充し、ESG 金融等の地域への普及や高度化に寄与します。また、こうした SDGs の取り組みや目標を「SDGs 宣言」として公表しています。

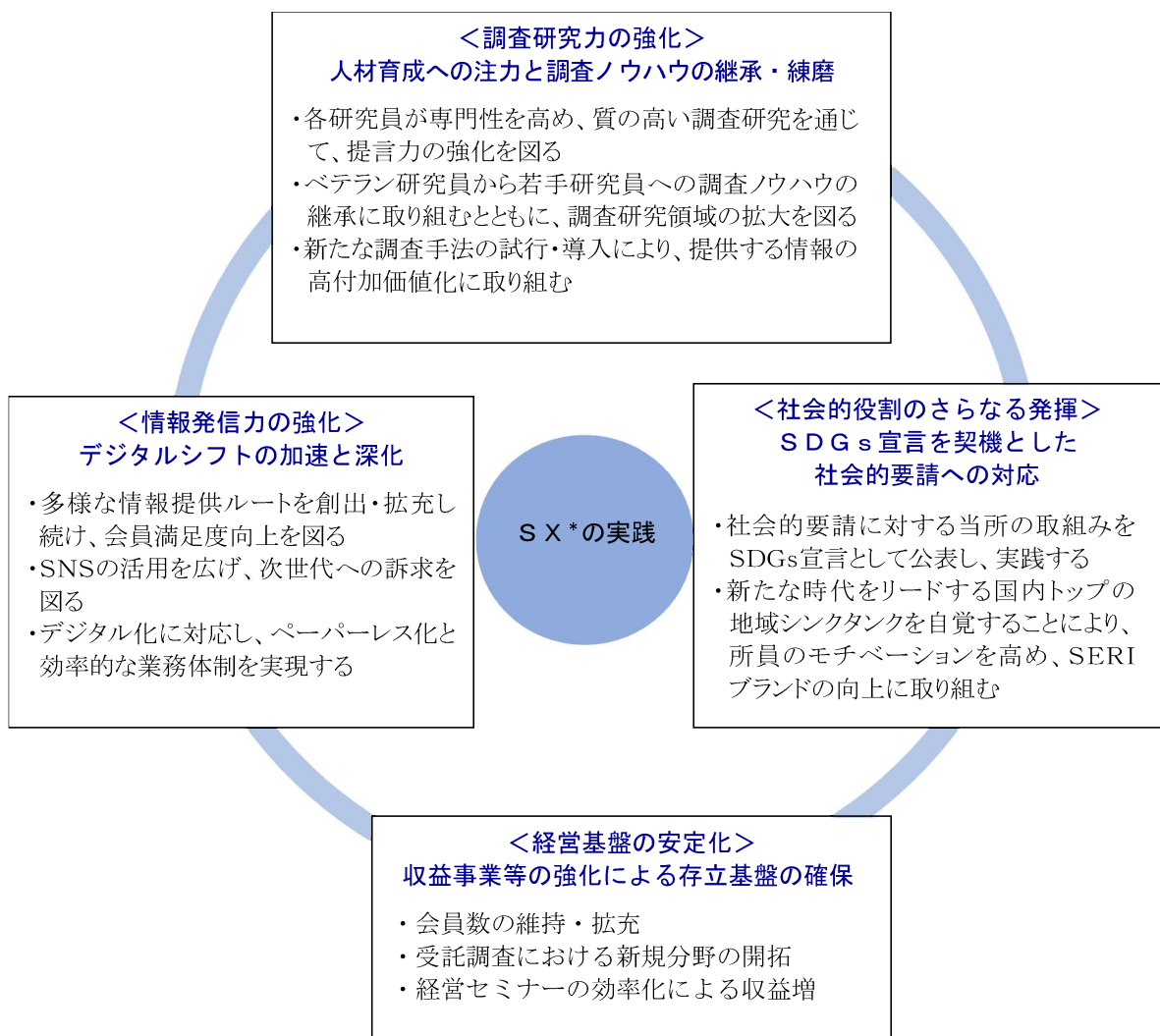
(4) デジタルシフトの加速と深化

CRMの運用整備や通信環境の改善を進め、さらなる業務効率化と会員サービス向上に努めます。

＜参考：第7次中期事業計画（2023～27年度）について＞

第7次中期事業計画（2023～27年度）では、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」をビジョンに掲げ、現場・現実を重視する調査研究力に磨きをかけ、複雑・高度化する地域や企業、会員等の課題解決を支援し、ステークホルダーの満足度向上を実現します。また、デジタル化の促進やSDGs宣言を契機とした社会的要請への対応を通じて、新たな時代をリードするレジリエントな組織づくりを実現します。

【基本方針】



*SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：

持続可能性を重視し、組織の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方やステークホルダーとの対話の在り方を変革するための戦略

2025年度 収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,100	1,480	1,620	運用利回り上昇
基本財産受取利息	3,100	1,480	1,620	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	256,200	259,000	△ 2,800	会員数減
維持会員受取会費	141,400	142,000	△ 600	
賛助会員受取会費	86,000	88,000	△ 2,000	
行員会員受取会費	28,800	29,000	△ 200	
事業収益	92,200	87,740	4,460	
調査研究事業収益	9,700	9,740	△ 40	
セミナー・講演会等事業収益	27,500	23,000	4,500	セミナー参加人数の増加
一般受託業務事業収益	55,000	55,000	0	
雑収益	1,570	1,500	70	
受取利息	260	10	250	
雑収益	130	310	△ 180	
受取配当金	1,180	1,180	0	
経常収益計	353,070	349,720	3,350	
(2) 経常費用				
事業費	278,940	271,890	7,050	
役員報酬	5,400	5,080	320	
給料手当	75,520	74,270	1,250	派遣社員1名の正規化
通勤費	1,370	1,240	130	
派遣料	0	3,730	△ 3,730	派遣社員1名の正規化
役員退職慰労金	0	160	△ 160	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	610	890	
退職引当金繰入額	2,310	2,510	△ 200	
役員賞与引当金繰入額	290	220	70	
賞与引当金繰入額	3,680	3,490	190	
福利厚生費	16,060	15,580	480	
会議費	50	40	10	
旅費交通費	1,930	1,990	△ 60	
通信運搬費	17,830	18,700	△ 870	
減価償却費	7,020	7,280	△ 260	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,470	4,570	△ 100	
修繕費	6,910	2,870	4,040	デジタル化対応（業者包括サポート）
印刷製本費	59,960	57,460	2,500	2025年6月 白書発刊
燃料費	200	160	40	
光熱水料費	1,040	910	130	
賃借料	4,880	4,380	500	
リース料	10,070	5,920	4,150	デジタル化対応（CRM・生成AI導入）
会場費	1,260	1,110	150	
保険料	80	80	0	
新聞図書費	2,250	2,160	90	
諸謝金	11,510	11,090	420	
租税公課	1,120	1,120	0	
諸会費	850	820	30	
委託費	40,150	42,840	△ 2,690	資料検索データ移行終了
交際費	230	180	50	
雑費	1,000	1,320	△ 320	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	111,120	103,880	7,240	
役員報酬	21,020	20,330	690	
給料手当	25,810	22,770	3,040	派遣社員1名の正規化
通勤費	1,180	950	230	
派遣料	7,110	9,210	△ 2,100	派遣社員1名の正規化
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	230	△ 230	
役員退職慰労引当金繰入額	4,460	3,420	1,040	
退職引当金繰入額	980	820	160	
役員賞与引当金繰入額	1,180	1,110	70	
賞与引当金繰入額	1,430	1,280	150	
福利厚生費	8,020	7,710	310	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	1,090	780	310	
通信運搬費	2,490	1,480	1,010	デジタル化対応
減価償却費	2,610	2,510	100	
什器備品費	140	290	△ 150	
消耗品費	1,600	1,620	△ 20	
修繕費	4,520	4,930	△ 410	
印刷製本費	390	660	△ 270	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	470	400	70	
賃借料	1,990	1,760	230	
リース料	3,880	3,600	280	
会場費	0	0	0	
保険料	230	240	△ 10	
新聞図書費	770	720	50	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	5,490	5,100	390	
諸会費	1,320	1,310	10	
委託費	11,310	8,470	2,840	外部業務委託先増加
交際費	290	290	0	
雑費	1,290	1,840	△ 550	
経常費用計	390,060	375,770	14,290	
当期経常増減額	△ 36,990	△ 26,050	△ 10,940	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 36,990	△ 26,050	△ 10,940	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 36,990	△ 26,050	△ 10,940	
一般正味財産期首残高	469,200	497,280	△ 28,080	
一般正味財産期末残高	432,210	471,230	△ 39,020	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,055,330	1,055,330	0	
指定正味財産期末残高	1,055,330	1,055,330	0	
III 正味財産期末残	1,487,540	1,526,560	△ 39,020	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	累計
什器備品	10,870	10,300	10,090	8,260	39,520
車両運搬具	1,220	900	0	0	2,120
合 計	12,090	11,200	10,090	8,260	41,640